



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 平成27年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	40,239	2.4	2,257	6.5	2,375	6.3	1,418	△40.8
26年12月期第2四半期	39,311	2.3	2,120	6.6	2,234	9.6	2,397	86.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,890百万円(△20.1%) 26年12月期第2四半期 2,365百万円(42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	71 50	71 47
26年12月期第2四半期	120 50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	66,542	43,459	65.2
26年12月期	70,304	42,926	61.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 43,411百万円 26年12月期 42,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
27年12月期	—	25 00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	3.7	5,700	4.1	5,900	3.4	3,600	△16.7	181 51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期2Q	19,900,000株	26年12月期	19,900,000株
27年12月期2Q	224,582株	26年12月期	6,672株
27年12月期2Q	19,832,981株	26年12月期2Q	19,892,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が行った経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、円安株高が進行し、そのため輸出企業を中心に企業収益は回復基調にあり、雇用状況も改善しつつあります。また外国人によるインバウンド消費は活発な状況が続いております。

一方、円安による物価上昇を受けて、個人消費は未だ低調な状態が続いております。またギリシャの債務問題や中国の経済成長の鈍化もあり、本格的な景気回復は依然として不透明な状況と言えます。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の目標達成に向けて「明るく、素早く、正確に」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と価格の正常化に注力する一方、積極的な設備投資や新商品開発、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は402億39百万円（前年同四半期比2.4%増加）、営業利益は22億57百万円（前年同四半期比6.5%増加）、経常利益は23億75百万円（前年同四半期比6.3%増加）となり、四半期純利益は14億18百万円（前年同四半期比40.8%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(紙加工品事業)

当第2四半期連結売上高の59.4%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比32.0%）は、平成26年4月に子会社化した西日本印刷工業株式会社の売上が貢献し、またザ・バックアメリカコーポレーションの売上が好調で、紙袋の売上高は128億65百万円（前年同四半期比5.1%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.3%）は、コンビニ等の食品用パッケージが堅調で、売上高は57億57百万円（前年同四半期比1.0%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.7%）は、一部の生産市場の業績が好調で回復傾向にありますが、その他は全体的には低調で、売上高は43億21百万円（前年同四半期比0.2%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに受注が低調に推移し、売上高は9億70百万円（前年同四半期比6.2%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は239億15百万円（前年同四半期比2.7%増加）となり、営業利益は16億65百万円（前年同四半期比3.3%増加）となりました。

(化成品事業)

当第2四半期連結売上高の22.1%を占めるこの部門では、活発なインバウンド消費の影響もあり、紙おむつ用製品の受注が好調に推移し、売上高は88億83百万円（前年同四半期比5.9%増加）となりました。営業利益は3億63百万円（前年同四半期比14.5%増加）となりました。

(その他)

当第2四半期連結売上高の18.5%を占めるこの部門では、主にPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、売上高は74億40百万円（前年同四半期比2.5%減少）、一方営業利益はコスト削減等により6億15百万円（前年同四半期比6.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億61百万円減少し、665億42百万円となりました。これは主に「現金及び預金」43億17百万円・「投資有価証券」6億19百万円の増加、「受取手形及び売掛金」57億71百万円・「有価証券」27億99百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42億94百万円減少し、230億82百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」41億4百万円・「未払法人税等」5億72百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加し、434億59百万円となりました。これは主に「利益剰余金」6億8百万円・「その他有価証券評価差額金」4億65百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べて8億18百万円(6.2%)減少し、123億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上が23億53百万円となり、売上債権の減少57億87百万円があった一方、仕入債務の減少41億13百万円等により31億98百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は43億43百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億81百万円、有価証券の取得による支出20億円等があった一方、有価証券の売却による収入16億円等により9億65百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は8億24百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億97百万円、自己株式の取得による支出5億56百万円等により10億64百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は9億48百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表しました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が487百万円増加し、利益剰余金が314百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,248	11,566
受取手形及び売掛金	22,914	17,143
有価証券	6,199	3,399
商品及び製品	5,232	5,260
仕掛品	688	748
原材料及び貯蔵品	749	705
繰延税金資産	192	155
その他	453	788
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	43,667	39,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,699	7,864
機械装置及び運搬具（純額）	5,109	4,810
工具、器具及び備品（純額）	231	211
土地	8,066	8,066
建設仮勘定	525	414
有形固定資産合計	21,632	21,366
無形固定資産		
	178	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,637	4,256
繰延税金資産	521	443
その他	732	629
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	4,825	5,263
固定資産合計	26,636	26,783
資産合計	70,304	66,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,398	15,293
未払法人税等	1,408	835
賞与引当金	181	161
役員賞与引当金	35	17
その他	2,794	2,769
流動負債合計	23,818	19,078
固定負債		
退職給付に係る負債	3,034	3,501
繰延税金負債	322	316
その他	202	186
固定負債合計	3,559	4,004
負債合計	27,377	23,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	36,330	36,939
自己株式	△6	△562
株主資本合計	42,045	42,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	1,574
繰延ヘッジ損益	39	14
為替換算調整勘定	△74	△54
退職給付に係る調整累計額	△220	△221
その他の包括利益累計額合計	852	1,312
新株予約権	-	20
少数株主持分	27	28
純資産合計	42,926	43,459
負債純資産合計	70,304	66,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,311	40,239
売上原価	30,467	31,231
売上総利益	8,844	9,007
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,813	1,818
給料及び手当	1,853	1,825
役員報酬	191	234
貸倒引当金繰入額	△2	△0
賞与引当金繰入額	90	86
役員賞与引当金繰入額	14	17
退職給付費用	205	214
減価償却費	323	290
賃借料	1,082	1,102
その他	1,152	1,161
販売費及び一般管理費合計	6,724	6,750
営業利益	2,120	2,257
営業外収益		
受取利息	41	47
受取配当金	37	45
その他	47	63
営業外収益合計	126	156
営業外費用		
支払利息	4	0
売上債権売却損	1	1
為替差損	-	17
その他	5	18
営業外費用合計	11	37
経常利益	2,234	2,375
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
固定資産売却益	0	6
負ののれん発生益	1,064	-
特別利益合計	1,065	26
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	12	3
投資有価証券評価損	0	-
支払補償費	-	44
特別損失合計	13	49
税金等調整前四半期純利益	3,286	2,353
法人税、住民税及び事業税	897	807
法人税等調整額	△8	127
法人税等合計	888	935
少数株主損益調整前四半期純利益	2,397	1,418
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	2,397	1,418

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,397	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	465
繰延ヘッジ損益	△7	△24
為替換算調整勘定	△51	20
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	△31	471
四半期包括利益	2,365	1,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,366	1,889
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,286	2,353
減価償却費	901	838
負ののれん発生益	△1,064	-
のれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4
受取利息及び受取配当金	△78	△93
支払利息	4	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	12	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,468	5,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,561	△4,113
その他	512	△182
小計	4,967	4,482
利息及び配当金の受取額	72	89
利息の支払額	△4	△0
法人税等の支払額	△691	△1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,343	3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,200	△2,000
有価証券の売却による収入	1,400	1,600
貸付けによる支出	△37	△6
貸付金の回収による収入	14	11
有形固定資産の取得による支出	△698	△681
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△16	△6
投資有価証券の取得による支出	△26	△22
投資有価証券の売却による収入	-	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238	-
その他	△20	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△965

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入金の返済による支出	△375	-
配当金の支払額	△484	△497
自己株式の取得による支出	-	△556
自己株式の売却による収入	11	-
その他	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,556	1,173
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	11,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,137	12,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。